

平成30年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

鳥取県

市区町村名 ページ

鳥取市	2					
米子市	3					
倉吉市	4					
境港市	5					
岩美町	6					
若桜町	7					
智頭町	8					
八頭町	9					
三朝町	10					
湯梨浜町	11					
琴浦町	12					
北栄町	13					
日吉津村	14					
大山町	15					
南部町	16					
伯耆町	17					
日南町	18					
日野町	19					
江府町	20					

平成30年度 決算状況				人口増減率 27年国調 22年国調 面積密度	193,717人 197,449人 -1.9% 765.31km ² 253人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	中核市		
歳入の状況 (単位：千円・%)						区分	27年国調	22年国調	31		2011		鳥取県	鳥取市	地方交付税種地	1-5	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				5,219 5.9	5,321 6.1							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次				19,037 21.4	20,825 23.7							
市町村税の状況 (単位：千円・%)						第3次	64,810 72.8	61,790 70.3	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
区分						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業構造	指定団体等の指定状況	歳入歳出総額	100,818,251 98,272,345		102,870,076 100,736,674			
区分						普通	23,186,496 97.7	1,132,427 1.3	低開発振興策	歳入歳出総額	引当	2,545,906 2,197,958		2,133,402 2,015,966			
区分						市町村民税	10,460,369 44.1	415,007 2.8	山産炭	引当	引当	347,948 181,992		117,436 764,917			
区分						個人均等割	315,586 1.3	- 0.1	過疎対策	引当	引当	347,948 181,992		117,436 764,917			
区分						所得割	7,940,127 33.4	- 0.1	首都圏	引当	引当	347,948 181,992		117,436 764,917			
区分						法人均等割	670,500 2.8	- 0.1	近畿圏	引当	引当	347,948 181,992		117,436 764,917			
区分						法人税割	1,534,156 6.5	- 0.1	中部圏	引当	引当	347,948 181,992		117,436 764,917			
区分						固定資産税	10,917,500 46.0	- 0.1	財政健全化等	引当	引当	347,948 181,992		117,436 764,917			
区分						うち純固定資産税	10,786,414 45.4	- 0.1	指数表選定	引当	引当	347,948 181,992		117,436 764,917			
区分						軽自動車税	570,485 2.4	- 0.1	財源超過	引当	引当	347,948 181,992		117,436 764,917			
区分						市町村たばこ税	1,238,142 5.2	- 0.1	-	引当	引当	347,948 181,992		117,436 764,917			
区分						鉦産地保有税	- -	- -	-	引当	引当	347,948 181,992		117,436 764,917			
区分						法定外普通税	- -	- -	-	引当	引当	347,948 181,992		117,436 764,917			
区分						目的税	551,039 2.3	- -	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
区分						法定目的税	551,039 2.3	- -	議員公務災害	し尿処理	1	22.04.01	10,260				
区分						入湯税	21,226 0.1	- -	非常勤公務災害	ごみ処理	1	22.04.01	8,500				
区分						事業所税	- -	- -	退職手当	火葬場	1	22.04.01	7,240				
区分						都市計画税	529,813 2.2	- -	事務機共同	常備消防	1	17.04.01	5,820				
区分						水利地益税等	- -	- -	税務事務	小学校校	1	17.04.01	5,130				
区分						法定外目的税	- -	- -	老人福祉	中学校校	30	17.04.01	4,750				
区分						旧法による税	- -	- -	伝染病	その他	-	-					
区分						合	23,737,535 100.0	1,132,427 4.8	-	-	-	-					
区分						経常経費充当一般財源等	45,855,318 100.0	-	-	-	-	-					
区分						経常収支比率	87.8 (93.7%)	-	-	-	-	-					
区分						減収補填債(特例分)	757,909 1.7	-	-	-	-	-					
区分						及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	-					
区分						歳入一般財源等	57,831,125 100.0	-	-	-	-	-					
区分						歳入一般財源等	57,831,125 100.0	-	-	-	-	-					

平成30年度 決算状況				人口増減率 27年国調 22年国調 面積 1,128 km ²	149,313人 148,271人 0.7%	区分	住民基本台帳人口 148,524人 148,910人 -0.3%	うち日本人 147,212人 147,679人 -0.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-3			
歳入の状況 (単位：千円・%)						区分	27年国調	22年国調	31			2029	鳥取県	米子市	地方交付税種地	1-4		
区分						第1次	2,451 3.6	2,804 4.2				平成30年度(千円)			平成29年度(千円)			
市町村税の状況 (単位：千円・%)						第2次	14,219 20.8	13,892 21.0										
区分						第3次	51,799 75.7	49,548 74.8										
歳入の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況												
区分						歳入総額	67,300,839			65,078,131								
歳入総額						歳入総額	66,313,504			63,840,251								
歳入総額						歳入総額	987,335			1,237,808								
歳入総額						歳入総額	43,795			91,072								
歳入総額						歳入総額	943,540			48,454								
歳入総額						歳入総額	210,280			314,797								
歳入総額						歳入総額	342,952			327,100								
歳入総額						歳入総額	479,359			690,351								
歳入総額						歳入総額	787			3,127								
歳入総額						歳入総額	8			3,061								
歳入総額						歳入総額	10			3,774								
歳入総額						歳入総額	797			3,135								
歳入総額						歳入総額	98.4											
歳入総額						歳入総額	1			9,500								
歳入総額						歳入総額	1			7,920								
歳入総額						歳入総額	1			6,780								
歳入総額						歳入総額	1			5,410								
歳入総額						歳入総額	1			4,750								
歳入総額						歳入総額	24			4,400								
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												
歳入総額						歳入総額												

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年度国調 22年度国調 増減率	49,044人 50,720人 -3.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1		
歳入の状況(単位:千円・%)								31. 1. 1	47,257人	46,942人	区分	27年度国調	22年度国調	31	2037	鳥取県 倉吉市	地方交付税種地	1-3
								30. 1. 1	47,755人	47,482人	第1次	2,393	2,678					
								増減率	-1.0%	-1.1%	第2次	10.1	11.3					
											第3次	5,310	5,383					

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本

(注) 1. 普通道政事業費の補助事業費に受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況				人口 22年国調 増減率	面積 27年国調 22年国調 増減率	3,269人 3,873人 -15.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	I-1								
							31. 1. 1	3,254人	3,222人	区分	27年国調	22年国調	31	3254										
							30. 1. 1	3,345人	3,301人	増減率														
歳入の状況 (単位：千円・%)								-2.7%	-2.4%	第1次	198	195	鳥取県			若桜町	地方交付税種地	2-2						
										第2次	433	538												
										第3次	886	940												
											58.4	56.2												
市町村税の状況 (単位：千円・%)										指定団体等 の指定状況														
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過首都× 近畿部× 中													
地方税		244,304	6.5	244,304	11.7		244,304		100.0		旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過首都× 近畿部× 中													
地方譲与税		18,606	0.5	18,606	0.9		244,304		100.0		旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過首都× 近畿部× 中													
利子割交付金		637	0.0	637	0.0		108,213		44.3		旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過首都× 近畿部× 中													
配当割交付金		902	0.0	902	0.0		5,902		2.4		旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過首都× 近畿部× 中													
株式等譲渡所得割交付金		703	0.0	703	0.0		88,518		36.2		旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過首都× 近畿部× 中													
分離課税所得割交付金		-	-	-	-		8,711		3.6		旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過首都× 近畿部× 中													
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-		5,082		2.1		旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過首都× 近畿部× 中													
地方消費税交付金		55,497	1.5	55,497	2.7		116,014		47.5		旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過首都× 近畿部× 中													
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-		94,449		38.7		旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過首都× 近畿部× 中													
特別地方消費税交付金		-	-	-	-		11,629		4.8		旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過首都× 近畿部× 中													
自動車取得税交付金		5,039	0.1	5,039	0.2		8,448		3.5		旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過首都× 近畿部× 中													
軽油引取税交付金		-	-	-	-		-		-		旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過首都× 近畿部× 中													
地方特例交付金		327	0.0	327	0.0		-		-		旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過首都× 近畿部× 中													
地方交付税		1,898,012	50.6	1,729,742	83.2		-		-		旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過首都× 近畿部× 中													
内 普通交付税		1,729,742	46.2	1,729,742	83.2		-		-		旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過首都× 近畿部× 中													
特別交付税		168,270	4.5	-	-		-		-		旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過首都× 近畿部× 中													
調整災害復興特別交付税		-	-	-	-		-		-		旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過首都× 近畿部× 中													
(一般財源計)		2,224,027	59.3	2,055,757	98.8		-		-		旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過首都× 近畿部× 中													
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-		-		-		旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過首都× 近畿部× 中													
分担金・負担金		15,792	0.4	-	-		-		-		旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過首都× 近畿部× 中													
使用料		32,300	0.9	17,335	0.8		-		-		旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過首都× 近畿部× 中													
手数料		7,149	0.2	-	-		-		-		旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過首都× 近畿部× 中													
国庫支出金		255,110	6.8	-	-		-		-		旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過首都× 近畿部× 中													
国有提供交付金		-	-	-	-		-		-		旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過首都× 近畿部× 中													
(特別区財源交付金)		-	-	-	-		-		-		旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過首都× 近畿部× 中													
都道府県支出金		235,628	6.3	-	-		-		-		旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過首都× 近畿部× 中													
財産収入		14,619	0.4	2,146	0.1		-		-		旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過首都× 近畿部× 中													
寄附金		17,044	0.5	-	-		-		-		旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過首都× 近畿部× 中													
繰入金		9,282	0.2	-	-		-		-		旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過首都× 近畿部× 中													
繰越金		247,195	6.6	-	-		-		-		旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過首都× 近畿部× 中													
繰上金		48,468	1.3	4,990	0.2		-		-		旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過首都× 近畿部× 中													
地方債		641,238	17.1	-	-		-		-		旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過首都× 近畿部× 中													
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-		-		-		旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過首都× 近畿部× 中													
うち臨時財政対策債		78,338	2.1	-	-		-		-		旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過首都× 近畿部× 中													
歳入合計		3,747,852	100.0	2,080,228	100.0		244,304		100.0		旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過首都× 近畿部× 中													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																								
区分							目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)									
人件費							区 分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		258,875		253,214	
うち職員給与							議会費				58,487		1.7		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額等		1,988,617		1,995,654	
扶助職員費							総務費				677,645		19.3		104,875		445,636		標準財政規模		321,670		315,376	
公債費							民生費				776,305		22.1		85,743		450,024		標準財政指数		2,129,750		2,136,953	
内 元利償還金							衛生費				166,921		4.8		1,085		156,157		実質収支比率(%)		7.4		10.3	
元金							農林水産業費				334,562		9.5		-		55,332		公債費負担比率(%)		13.0		12.9	
元金							商工費				338,887		9.6		-		193,565		判断実質赤字比率(%)		-		-	
元金							土木費				248,169		7.1		-		163,737		断全連結実質赤字比率(%)		6.7		6.3	
元金							消防費				96,369		2.7		-		86,616		比率化将来負担比率(%)		0.2		-	
元金							教育費				340,633		9.7		68,556		266,514		調		1,185,549		1,184,549	
元金							災害復旧費				139,969		4.0		-		56,438		積立金		135,031		134,881	
元金							公債費				334,747		9.5		-		334,697		特定目的		617,608		611,610	
元金							諸支出金				-		-		-		-		地方債現在高		3,673,616		3,346,290	
元金							前年度繰上充用金				-		-		-		-		物件等購入		-		-	
元金							投資的経費				753,844		21.5		131,288		経常経費充当一般財源等計		債務負担行為等		73,328		113,557	
元金							うち人件費				11,502		0.3		11,502		1,868,329千円		実質収支比率(%)		-		-	
元金							普通建設事業費				613,875		17.5		74,850		経常収支比率		取益事業収入		-		-	
元金							うち補助				231,710		6.6		11,988		86.6% (89.8%)		土地開発基金現在高		74,214		74,214	
元金							うち単独				381,805		10.9		62,802		(減収補填債(特例分)		徴収現計		99.7		97.0	
元金							災害復旧事業費				139,969		4.0		56,438		及び臨時財政対策債除く)		率年一		99.7		99.6	
元金							失業対策事業費				-		-		-		歳入一般財源等		純固定資産税		99.5		93.1	
元金							歳入合計				3,512,694		100.0		2,345,070		2,580,228千円				99.7		93.1	

平成30年度 決算状況				人口 27年国調 22年国調 増減率	7,154人 7,718人 -7.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅱ-1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
				面積	224.70km ²	31. 1. 1	7,030人	6,968人	区分	27年国調	22年国調	31		3289	鳥取県	智頭町	地方交付税種地	2-2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
歳入の状況 (単位：千円・%)							第1次			39511.7			3008.8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
							第2次			1,11833.1			1,25836.8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
							第3次			1,86355.2			1,86154.4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)										指定団体等の指定状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×× 旧工特×× 低開発×× 旧産振×× 山産炭×× 過疎×× 首都×× 近畿×× 中部×× 財政健全化等×× 指数差選定×× 財源超過××										一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
地方税	707,290	11.8	707,290	20.6	普通通税	707,290	100.0	26,759	内個人均等割	11,278	1.6	188,493	26.7	15,671	2.2	415,245	58.7	26,759	うち純固定資産税	397,122	56.1	25,742	3.6	37,065	5.2	鉦	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

平成30年度 決算状況				人口 増減率	面積 人口密度	27年国調 22年国調 増減率	16,985 18,427 -7.8 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	IV-1
歳入の状況 (単位：千円・%)								31. 1. 1	17,233 人	17,160 人	区分	27年国調	22年国調	鳥取県 八頭町	地方交付税種地	2-2	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,513 17.3	1,683 18.4									
						第2次	2,108 24.1	2,401 26.3									
						第3次	5,140 58.7	5,042 55.2									
市町村税の状況 (単位：千円・%)								指定団体等 の指定状況			収						
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 近畿都× 中部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		支							
内 普 通 交 付 税		1,314,980		100.0				旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 近畿都× 中部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		歳入総額 11,732,149 10,647,404							
内 法 定 通 用 税		1,314,980		100.0				旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 近畿都× 中部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		歳入歳出総差額 875,961 10,005,800							
内 市 町 村 民 税		595,835		45.3				旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 近畿都× 中部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		実質年度収支 324,685 54,250							
内 個 人 均 等 割 所 得 均 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割		522,901		39.8				旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 近畿都× 中部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		繰上償還金 551,276 587,354							
内 固 定 資 産 税		569,619		43.3				旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 近畿都× 中部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		繰上償還金 -36,078 -29,210							
内 うち純固定資産税		566,834		43.1				旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 近畿都× 中部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		繰上償還金 2,300 130,000							
内 軽自動車税		65,646		5.0				旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 近畿都× 中部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		繰上償還金 - -							
内 市町村たばこ税		83,880		6.4				旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 近畿都× 中部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		繰上償還金 350,000 -383,778							
内 鉱 産 税		-		-				旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 近畿都× 中部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		繰上償還金 100,790 -							
内 特別土地保有税		-		-				旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 近畿都× 中部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		繰上償還金 -							
内 法定外普通税		-		-				旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 近畿都× 中部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		繰上償還金 -							
内 法定目的税		-		-				旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 近畿都× 中部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		繰上償還金 -							
内 入 湯 税		-		-				旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 近畿都× 中部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		繰上償還金 -							
内 事業所税		-		-				旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 近畿都× 中部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		繰上償還金 -							
内 都市計画税		-		-				旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 近畿都× 中部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		繰上償還金 -							
内 水利地益等		-		-				旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 近畿都× 中部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		繰上償還金 -							
内 法定外目的税		-		-				旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 近畿都× 中部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		繰上償還金 -							
内 合法による税		1,314,980		100.0				旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 近畿都× 中部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		繰上償還金 -							
内 合		1,314,980		100.0				旧新産× 低開特× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 近畿都× 中部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		繰上償還金 -							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	1,372,264	1,350,721		
人 件 費		1,661,971	15.3	1,554,511	1,509,743	22.0	区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政需要額	5,973,332	5,970,032		
うち職員給与		1,069,463	9.9	980,632	-	-	議 会 費		95,704	0.9	-	95,704	基準財政収入額	1,715,413	1,684,642		
扶助費		1,334,907	12.3	511,896	499,137	7.3	総 務 費		1,396,205	12.9	269,003	828,709	標準財政規模	6,865,612	6,921,299		
公 債 費		1,264,616	11.6	1,233,472	1,233,472	18.0	民 生 費		3,953,300	36.4	830,156	2,050,481	財政力指数	0.23	0.23		
内 元 利 償 還 金		1,183,332	10.9	1,153,628	1,153,628	16.8	衛 生 費		539,909	5.0	2,919	490,529	実質収支比率(%)	8.0	8.5		
一時借入金利息		81,284	0.7	79,844	79,844	1.2	農 林 水 産 業 費		1,159,385	10.7	176,437	826,704	公債費負担比率(%)	15.0	15.1		
(義務的経費計)		4,261,494	39.3	3,299,879	3,242,352	47.2	商 工 業 費		98,062	0.9	26,187	78,460	判断実質赤字比率(%)	-	-		
物件費		1,691,818	15.6	1,239,728	704,932	10.3	土 木 費		574,171	5.3	185,538	386,777	断全実質公債費比率(%)	8.9	8.2		
維持補修費等		67,603	0.6	54,314	48,222	0.7	消 防 費		340,706	3.1	15,285	319,140	率化将来負担比率(%)	17.1	8.9		
補助費等		993,219	9.1	764,235	602,948	8.8	教 育 費		1,029,261	9.5	94,801	968,075	調 査 実 質 赤 字 比 率 (%)	3,391,300	3,739,000		
うち一部事務組合負担金		351,607	3.2	330,107	315,313	4.6	災 害 復 旧 費		404,869	3.7	-	56,055	積 立 金 高	851,700	851,200		
繰上支出金		1,541,269	14.2	1,426,736	1,309,325	19.1	公 債 費		1,264,616	11.6	-	1,233,472	特定目的債	2,264,746	1,987,942		
積立金		294,504	2.7	250,455	-	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	12,204,867	11,951,399		
投資・出資金・貸付金		1,086	0.0	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	物 件 等 購 入	-	-		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計		10,856,188	100.0	1,600,326	7,334,106	債務負担行為等 (支出予定額)	253,767	158,360		
投資的経費		2,005,195	18.5	298,759	298,759	-	繰 公 合 計		1,541,269	14.2	59,610	59,610	取 益 事 業 収 入	-	-		
うち人件費		-	-	-	-	-	営 下 水 道		724,000	6.7	36,406	36,406	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
内 普 通 建 設 事 業 費		1,600,326	14.7	242,704	242,704	-	事 簡 易 水 道		40,000	0.4	2,278	2,278	徴 収 現 計	99.1	93.7		
うち補助		322,783	3.0	7,732	7,732	-	業 上 水 道		-	-	3,704	3,704	市 町 村 民 税	99.4	97.1		
うち単独		1,238,105	11.4	229,294	229,294	-	等 工 業 用 水 道		-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.8	89.4		
内 災 害 復 旧 事 業 費		404,869	3.7	56,055	56,055	-	へ 国 民 健 康 保 険 事 業		163,513	1.5	85	85	保 険 税 (料) 収 入 額	-	-		
失業対策事業費		-	-	-	-	-	出 の 他		613,756	5.7	-	-	国 庫 支 付 費	-	-		
歳 入 合 計		10,856,188	100.0	7,334,106	7,334,106	-	保 険 給 付 費		-	-	348	348	保 庫				

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

(注) 1. 普通建設事業等の補助事業費には受託事業等のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分額不同的産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、道庁界、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円/月)」及び「1人当たり平均給料月額(円/月)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況				人口 27年国調 22年国調 増減率	面積 77.94 km ² 212	区分	住民基本台帳人口 16,550人 17,029人 -2.8%	うち日本人 16,890人 16,956人 -0.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2			
歳入の状況 (単位：千円・%)									第1次	27年国調 1,258 14.7	22年国調 1,465 17.0	31		3700	湯梨浜町		地方交付税種地	2-2
市町村税の状況 (単位：千円・%)									第2次	1,786 20.9	1,821 21.1	鳥取県		湯梨浜町				
区分									第3次	5,491 64.3	5,335 61.9	区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
地方税	1,471,430	12.5	1,471,430	25.0					指定団体等 の指定状況	旧新産× 低開特× 旧工× 山産炭× 山産炭× 過疎× 官公× 近畿× 中部×	× × × × × × × × ×	収入総額 11,759,690	10,847,561					
地方譲与税	66,297	0.6	66,297	1.1					収入総額 11,496,688	10,407,537								
利子割交付金	3,937	0.0	3,937	0.1					収入総額 263,002	440,024								
配当割交付金	5,582	0.0	5,582	0.1					収入総額 57,676	155,055								
株式等譲渡所得割交付金	4,369	0.0	4,369	0.1					収入総額 205,326	284,969								
分離課税所得割交付金	-	-	-	-					収入総額 -79,643	-52,704								
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-					収入総額 1,010	3,026								
地方消費税交付金	276,557	2.4	276,557	4.7					収入総額 315,981	199,369								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					収入総額 281,000	104,000								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					収入総額 -43,652	45,691								
自動車取得税交付金	17,955	0.2	17,955	0.3					収入総額 281,000	104,000								
軽油引取税交付金	-	-	-	-					収入総額 -43,652	45,691								
地方特例交付金	9,928	0.1	9,928	0.2					収入総額 281,000	104,000								
地方交付税	4,302,739	36.6	4,020,870	68.3					収入総額 281,000	104,000								
内 普通交付税	4,020,870	34.2	4,020,870	68.3					収入総額 281,000	104,000								
特別交付税	281,869	2.4	-	-					収入総額 281,000	104,000								
課 徴 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-					収入総額 281,000	104,000								
(一般財源計)	6,158,794	52.4	5,876,925	99.8					収入総額 281,000	104,000								
交通安全対策特別交付金	1,765	0.0	1,765	0.0					収入総額 281,000	104,000								
分担金・負担金	59,794	0.5	-	-					収入総額 281,000	104,000								
使用料	160,612	1.4	2,558	0.0					収入総額 281,000	104,000								
手数料	29,700	0.3	-	-					収入総額 281,000	104,000								
国庫支出金	1,181,094	10.0	-	-					収入総額 281,000	104,000								
国有提供交付金	-	-	-	-					収入総額 281,000	104,000								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					収入総額 281,000	104,000								
都道府県支出金	756,661	6.4	-	-					収入総額 281,000	104,000								
財産収入	10,795	0.1	8,824	0.1					収入総額 281,000	104,000								
寄附金	141,719	1.2	-	-					収入総額 281,000	104,000								
繰越金	447,230	3.8	-	-					収入総額 281,000	104,000								
繰越金	440,024	3.7	-	-					収入総額 281,000	104,000								
繰越金	137,460	1.2	211	0.0					収入総額 281,000	104,000								
地方債	2,234,042	19.0	-	-					収入総額 281,000	104,000								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					収入総額 281,000	104,000								
うち臨時財政対策債	251,042	2.1	-	-					収入総額 281,000	104,000								
歳入合計	11,759,690	100.0	5,890,283	100.0					収入総額 281,000	104,000								
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)									目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率				区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,450,627	1,416,391		
人件費	1,433,855	12.5	1,319,087	1,307,862	21.3				議会費	86,307	0.8	-	86,307	基準財政需要額	5,306,280	5,227,979		
うち職員給与	906,858	7.9	805,941	-	-				総務費	1,421,730	12.4	232,884	995,764	基準財政収入額	1,816,017	1,772,645		
扶助職員費	1,644,654	14.3	693,084	679,280	11.1				民生費	2,879,958	25.1	6,429	1,723,225	標準財政規模	6,087,929	6,125,446		
公債費	1,575,257	13.7	1,567,118	1,251,137	20.4				衛生費	346,935	3.0	86	289,785	財政指数	0.27	0.27		
内 元利償還金(元金)	1,471,996	12.8	1,464,040	1,148,059	18.7				労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	3.4	4.7		
利子	103,150	0.9	102,967	102,967	1.7				農林水産業費	595,061	5.2	193,525	280,833	公債費負担比率(%)	21.9	21.0		
一時借入金(利子)	111	0.0	111	111	0.0				商工費	287,030	2.5	91,709	193,457	健全連結実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	4,653,766	40.5	3,579,289	3,238,279	52.7				土木費	992,964	8.6	236,683	755,659	比率	13.3	14.1		
物件費	1,033,823	9.0	804,550	673,899	11.0				消防費	293,008	2.5	29,444	264,354	将来負担比率(%)	28.0	9.5		
維持補修費	82,566	0.7	71,758	70,702	1.2				教育費	2,899,816	25.2	2,243,186	689,609	調	2,580,850	2,860,840		
補助費	953,859	8.3	733,872	496,959	8.1				災害復旧費	118,457	1.0	-	49,601	現在	1,148,253	1,148,011		
うち一部事務組合負担金	342,987	3.0	341,185	331,973	5.4				公債費	1,575,422	13.7	-	-	特定	2,159,727	2,160,036		
繰出金	1,392,108	12.1	1,268,041	1,142,941	18.6				諸支出金	-	-	-	-	現在高	13,025,807	12,263,761		
積立金	158,463	1.4	1	-	-				前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-		
投資・出資金・貸付金	69,700	0.6	40,500	-	-				歳出合計	11,496,688	100.0	3,033,946	6,895,877	債務負担行為 (支出予定額)	166,009	85,120		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-									実質的なもの	-	-		
投資的経費	3,152,403	27.4	397,866	397,866	6.6									収益事業収入	-	-		
うち人件費	-	-	-	-	-									土地開発基金現在高	224,727	224,714		
普通建設事業費	3,033,946	26.4	348,265	348,265	5.9				繰出金	1,455,003	12.7	1,455,003	1,455,003	徴収現・計	99.3	97.8		
うち補助	1,142,779	9.9	94,875	94,875	1.6				事業費	674,515	5.9	674,515	674,515	率年一	99.5	98.6		
うち単独	1,882,476	16.4	253,196	253,196	4.3				事業費	40,387	0.4	40,387	40,387		99.1	96.7		
内 災害復旧事業費	118,457	1.0	49,601	49,601	0.8				事業費	22,508	0.2	22,508	22,508					
失業対策事業費	-	-	-	-	-				事業費	144,741	1.3	144,741	144,741					
歳入一般財源等	-	-	-	-	-				事業費	572,852	5.0	572,852	572,852					
歳入合計	11,496,688	100.0	6,895,877	6,895,877	59.3				事業費	-	-	-	-					

平成30年度 決算状況				人口 27年度国調 22年度国調 増減率	面積 17,416 18,531 -6.0 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	IV-0		
						31. 1. 1	17,509 人	17,328 人	区分	27年度国調	22年度国調	31		3718			
						30. 1. 1	17,785 人	17,630 人	第1次	1,943	2,023	鳥取県		琴浦町	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位：千円・%)						増減率	-1.6 %	-1.7 %	第2次	2,175	2,281						
									第3次	24.3	24.6						
										53.9	53.5						
区分						市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
区分						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業構造	旧工特産業構造	旧産炭産業構造	過疎地域	財政健全化等	指数表選定	財源超過		
地方税						1,726,377	100.0	21,590	低開発産業構造	山山産炭産業構造	山山振興産業構造	過疎地域	財政健全化等	指数表選定	財源超過		
地方譲与税						1,726,377	100.0	21,590	旧産炭産業構造	山山振興産業構造	山山振興産業構造	過疎地域	財政健全化等	指数表選定	財源超過		
利子割交付金						689,358	39.9	21,590	山山振興産業構造	山山振興産業構造	山山振興産業構造	過疎地域	財政健全化等	指数表選定	財源超過		
配当割交付金						29,704	1.7	-	山山振興産業構造	山山振興産業構造	山山振興産業構造	過疎地域	財政健全化等	指数表選定	財源超過		
株式等譲渡所得割交付金						550,460	31.9	-	山山振興産業構造	山山振興産業構造	山山振興産業構造	過疎地域	財政健全化等	指数表選定	財源超過		
分離課税所得割交付金						34,074	2.0	6,713	山山振興産業構造	山山振興産業構造	山山振興産業構造	過疎地域	財政健全化等	指数表選定	財源超過		
道府県民税所得割臨時交付金						75,120	4.4	14,877	山山振興産業構造	山山振興産業構造	山山振興産業構造	過疎地域	財政健全化等	指数表選定	財源超過		
地方消費税交付金						874,904	50.7	-	山山振興産業構造	山山振興産業構造	山山振興産業構造	過疎地域	財政健全化等	指数表選定	財源超過		
ゴルフ場利用税交付金						872,616	50.5	-	山山振興産業構造	山山振興産業構造	山山振興産業構造	過疎地域	財政健全化等	指数表選定	財源超過		
特別地方消費税交付金						65,996	3.8	-	山山振興産業構造	山山振興産業構造	山山振興産業構造	過疎地域	財政健全化等	指数表選定	財源超過		
自動車取得税交付金						96,119	5.6	-	山山振興産業構造	山山振興産業構造	山山振興産業構造	過疎地域	財政健全化等	指数表選定	財源超過		
軽油引取税交付金						-	-	-	山山振興産業構造	山山振興産業構造	山山振興産業構造	過疎地域	財政健全化等	指数表選定	財源超過		
地方特例交付金						-	-	-	山山振興産業構造	山山振興産業構造	山山振興産業構造	過疎地域	財政健全化等	指数表選定	財源超過		
地方交付税						-	-	-	山山振興産業構造	山山振興産業構造	山山振興産業構造	過疎地域	財政健全化等	指数表選定	財源超過		
内 普通交付税						-	-	-	山山振興産業構造	山山振興産業構造	山山振興産業構造	過疎地域	財政健全化等	指数表選定	財源超過		
特別交付税						-	-	-	山山振興産業構造	山山振興産業構造	山山振興産業構造	過疎地域	財政健全化等	指数表選定	財源超過		
災害復興特別交付税						-	-	-	山山振興産業構造	山山振興産業構造	山山振興産業構造	過疎地域	財政健全化等	指数表選定	財源超過		
(一般財源計)						-	-	-	山山振興産業構造	山山振興産業構造	山山振興産業構造	過疎地域	財政健全化等	指数表選定	財源超過		
交通安全対策特別交付金						-	-	-	山山振興産業構造	山山振興産業構造	山山振興産業構造	過疎地域	財政健全化等	指数表選定	財源超過		
分担金・負担金						-	-	-	山山振興産業構造	山山振興産業構造	山山振興産業構造	過疎地域	財政健全化等	指数表選定	財源超過		
使用料						-	-	-	山山振興産業構造	山山振興産業構造	山山振興産業構造	過疎地域	財政健全化等	指数表選定	財源超過		
手数料						-	-	-	山山振興産業構造	山山振興産業構造	山山振興産業構造	過疎地域	財政健全化等	指数表選定	財源超過		
国庫支出金						-	-	-	山山振興産業構造	山山振興産業構造	山山振興産業構造	過疎地域	財政健全化等	指数表選定	財源超過		
国有提供交付金						-	-	-	山山振興産業構造	山山振興産業構造	山山振興産業構造	過疎地域	財政健全化等	指数表選定	財源超過		
(特別区財調交付金)						-	-	-	山山振興産業構造	山山振興産業構造	山山振興産業構造	過疎地域	財政健全化等	指数表選定	財源超過		
都道府県支出金						-	-	-	山山振興産業構造	山山振興産業構造	山山振興産業構造	過疎地域	財政健全化等	指数表選定	財源超過		
財産収入						-	-	-	山山振興産業構造	山山振興産業構造	山山振興産業構造	過疎地域	財政健全化等	指数表選定	財源超過		
附入金						-	-	-	山山振興産業構造	山山振興産業構造	山山振興産業構造	過疎地域	財政健全化等	指数表選定	財源超過		
寄附金						-	-	-	山山振興産業構造	山山振興産業構造	山山振興産業構造	過疎地域	財政健全化等	指数表選定	財源超過		
繰上金						-	-	-	山山振興産業構造	山山振興産業構造	山山振興産業構造	過疎地域	財政健全化等	指数表選定	財源超過		
繰越金						-	-	-	山山振興産業構造	山山振興産業構造	山山振興産業構造	過疎地域	財政健全化等	指数表選定	財源超過		
繰入金						-	-	-	山山振興産業構造	山山振興産業構造	山山振興産業構造	過疎地域	財政健全化等	指数表選定	財源超過		
地方債						-	-	-	山山振興産業構造	山山振興産業構造	山山振興産業構造	過疎地域	財政健全化等	指数表選定	財源超過		
うち減収補填債(特例分)						-	-	-	山山振興産業構造	山山振興産業構造	山山振興産業構造	過疎地域	財政健全化等	指数表選定	財源超過		
うち臨時財政対策債						-	-	-	山山振興産業構造	山山振興産業構造	山山振興産業構造	過疎地域	財政健全化等	指数表選定	財源超過		
歳入合計						-	-	-	山山振興産業構造	山山振興産業構造	山山振興産業構造	過疎地域	財政健全化等	指数表選定	財源超過		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
区分						決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	基準財政需要額	基準財政需要額	基準財政需要額	基準財政需要額	基準財政需要額	基準財政需要額	
人件費						1,492,180	13.8	1,421,141	1,326,793	20.9	議 会 費	103,152	1.0	103,152	1,758,736	1,683,487	1,683,487
うち職員給						923,850	8.6	874,926	-	-	総 務 費	1,820,910	16.9	104,552	1,170,812	5,501,744	5,541,031
扶助費						1,720,726	16.0	564,041	545,793	8.6	民 生 費	3,071,956	28.5	1,010	1,726,173	2,219,869	2,115,895
公債費						1,718,570	15.9	1,654,182	1,470,126	23.2	衛 生 費	414,057	3.8	-	268,698	6,341,546	6,449,493
内 元利償還金(元金)						1,586,484	14.8	1,532,249	1,348,193	21.3	農 林 水 産 業 費	-	-	-	268,698	0.31	0.32
一時借入金(利子)						122,086	1.1	121,933	121,933	1.9	商 工 業 費	867,132	8.0	60,831	481,626	2.8	5.1
(義務的経費計)						-	-	-	-	-	土 木 費	186,838	1.7	-	122,880	21.3	19.6
物件費						4,931,476	45.8	3,639,364	3,342,712	52.7	消 防 費	1,005,757	9.3	527,637	523,846	-	-
維持補修費						1,438,426	13.3	982,333	874,385	13.8	教 育 費	324,123	3.0	24,408	285,558	13.8	12.8
補助費						58,613	0.5	36,602	36,602	0.6	災 害 復 旧 費	928,275	8.6	270,736	607,338	106.8	106.8
うち一部事務組合負担金						1,175,111	10.9	739,564	596,897	9.4	公 債 費	335,321	3.1	-	268,118	972,204	1,368,263
繰出金						382,042	3.5	377,958	362,131	5.7	諸 支 出 金	1,718,570	15.9	-	1,654,182	285,516	265,024
繰立金						1,275,571	11.8	1,147,303	1,129,828	17.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	2,038,068	2,208,945
積立金						560,079	5.2	167,710	-	-	歳 入 合 計	10,776,091	100.0	989,837	7,212,383	13,442,417	14,234,696
投資・出資金・貸付金						11,657	0.1	11,177	1,177	0.0							
前年度繰上充用金						-	-	-	-	-							
投資的経費						1,325,158	12.3	488,330	経常経費充当一般財源等計								
うち人件費						32,131	0.3	32,131	5,981,601 千円		繰 公 合 計	1,302,504	12.3	会 国 民 健 康 保 険 者 数 (人)	4,159	912,005	658,996
普通建設事業費						989,837	9.2	220,212	経常収支比率		営 下 水 道	528,202	4.0	再 差 引 収 支	-1,488	-	-
うち補助						365,642	3.4	25,033	94.3 % (98.6 %)		事 上 水 道	26,933	0.2	加 入 世 帯 数 (世帯)	2,502	-	-
うち単独						609,944	5.7	191,382	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		業 工 業 用 水 道	-	-	被 保 険 者 数 (人)	4,159	188,956	188,956
災害復旧事業費						335,321	3.1	268,118	歳入一般財源等		等 交 通 通	143,782	1.1	保 険 料 (料)収入額	101	98.9	96.6
失業対策事業費						-	-	-	7,763,748 千円		災 害 復 旧 費	603,587	5.6	国 庫 支 出 金	-	99.1	98.0
歳入合計						-	-	-	出の他		公 債 費	-	-	保 険 給 付 費	359	98.6	95.2

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口 27年国調 22年国調 増減率 面積 56.94km ² 260人	14,820人 15,442人 -4.0%	区分	住民基本台帳人口 15,119人 15,270人 -1.0%	うち日本人 15,016人 15,150人 -0.9%	産業構造			都道府県名 31 鳥取県	団体名 3726 北栄町	市町村類型 地方交付税種地	Ⅲ-0 2-2
歳入の状況 (単位：千円・%)						第1次 22.9 1,664 21.2 4,390 55.9			第2次 1,987 24.9 1,698 21.2 4,310 53.9						
市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産 ×<					

平成30年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	3,439人 3,339人 3.0%	人口密度	4.20km ² 819人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	1-2		
									31. 1. 1	3,559人	3,532人	区分	27年国調	22年国調	31		3840	鳥取県 日吉津村	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位：千円・%)												第1次	142 8.1	171 10.4							
												第2次	389 22.1	347 21.1							
												第3次	1,232 69.9	1,125 68.5							
区分									収入済額			構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 低開発× 旧産業振× 山産炭× 過疎× 一近畿都○ 中北部×	指定団体等 の指定状況		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		
市町村税の状況 (単位：千円・%)																					
区分									収入済額			構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 低開発× 旧産業振× 山産炭× 過疎× 一近畿都○ 中北部×	指定団体等 の指定状況		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		
地方税									934,507			36.8	934,507	65.5	普 法 定 通 通 税	933,727 99.9		84,648	収 入 歳		

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年国調 22年国調 増減率	16,470人 17,491人 -5.8%	人口 密度	189.83 87	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-0
歳入の状況（単位：千円・％）									区分	収入	済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧産炭 旧産振 過首都 近畿部 中	指定団体等 の指定状況	歳入 歳出 歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 実年度収支 繰上償還 積立金取崩し額 実質単年度収支	11,347,421 10,614,518 732,903 112,556 620,347 71,486 9,751 81,237	11,865,814 11,251,536 614,278 65,417 548,861 38,998 8,297 47,295
市町村税の状況（単位：千円・％）																		
区分																		
区																		
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
区分									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）			平成29年度（千円）						
歳入の状況（単位：千円・％）									平成30年度（千円）									

平成30年度 決算状況				人口 27年度国調 22年度国調 増減率	面積 114.03km ² 96人	10,950人 11,536人 -5.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-2				
							31. 1. 1	10,897人	10,819人	区分	27年度国調	22年度国調								
							30. 1. 1	11,090人	11,015人	第1次	715 13.1	867 15.1	鳥取県			3891	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位：千円・%)										第2次	1,382 25.3	1,429 24.9								
										第3次	3,358 61.6	3,432 59.9								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)										指定団体等 の指定状況		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
区分						収入済額		構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開× 旧産振○ 旧山炭○ 過疎× 官道× 近畿都× 中北部×	財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一一般職員		112	327,264	2,922				
地方税		985,562	13.0	985,562	23.2	普通通税		985,562	100.0	-	-	一般職員	-	-	-					
地方譲与税		62,957	0.8	62,957	1.5	法定普通税		985,562	100.0	-	-	副市長	1	27.04.01	6,480					
利子割交付金		2,515	0.0	2,515	0.1	市町村民税		418,621	42.5	-	-	退職手当	1	27.04.01	6,075					
配当割交付金		3,563	0.0	3,563	0.1	個人均等割		18,737	1.9	-	-	非常勤公務災害	1	29.04.01	3,160					
株式等譲渡所得割交付金		2,785	0.0	2,785	0.1	所得割		354,289	35.9	-	-	退職手当	1	29.04.01	2,350					
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割		15,120	1.5	-	-	退職手当	1	29.04.01	2,210					
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	法人税割		30,475	3.1	-	-	退職手当	1	29.04.01	2,210					
地方消費税交付金		182,678	2.4	182,678	4.3	固定資産税		475,313	48.2	-	-	退職手当	1	29.04.01	2,210					
ゴルフ場利用税交付金		5,307	0.1	5,307	0.1	うち純固定資産税		471,481	47.8	-	-	退職手当	1	29.04.01	2,210					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		40,678	4.1	-	-	退職手当	1	29.04.01	2,210					
自動車取得税交付金		17,056	0.2	17,056	0.4	市町村たばこ税		50,950	5.2	-	-	退職手当	1	29.04.01	2,210					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	鉱産税		-	-	-	-	退職手当	1	29.04.01	2,210					
地方特例交付金		3,474	0.0	3,474	0.1	特別土地保有税		-	-	-	-	退職手当	1	29.04.01	2,210					
地方交付税		3,351,650	44.2	2,900,286	68.3	法定外普通税		-	-	-	-	退職手当	1	29.04.01	2,210					
内普通交付税		2,900,286	38.3	2,900,286	68.3	法定外目的税		-	-	-	-	退職手当	1	29.04.01	2,210					
特別交付税		451,364	6.0	-	-	入湯税		-	-	-	-	退職手当	1	29.04.01	2,210					
調査復興特別交付税		-	-	-	-	事業所税		-	-	-	-	退職手当	1	29.04.01	2,210					
(一般財源計)		4,617,547	60.9	4,166,183	98.1	都市計画税		-	-	-	-	退職手当	1	29.04.01	2,210					
交通安全対策特別交付金		935	0.0	935	0.0	水利地益税等		-	-	-	-	退職手当	1	29.04.01	2,210					
分担金・負担金		95,534	1.3	-	-	法定外目的税		-	-	-	-	退職手当	1	29.04.01	2,210					
使用料		77,040	1.0	-	-	旧法による計		985,562	100.0	-	-	退職手当	1	29.04.01	2,210					
手数料		6,687	0.1	71	0.0	内入湯税		-	-	-	-	退職手当	1	29.04.01	2,210					
国庫支出金		497,600	6.6	-	-	事業所税		-	-	-	-	退職手当	1	29.04.01	2,210					
国有提供交付金		-	-	-	-	都市計画税		-	-	-	-	退職手当	1	29.04.01	2,210					
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	水利地益税等		-	-	-	-	退職手当	1	29.04.01	2,210					
都道府県支出金		1,054,906	13.9	-	-	法定外目的税		-	-	-	-	退職手当	1	29.04.01	2,210					
財産収入		50,976	0.7	2,746	0.1	旧法による計		985,562	100.0	-	-	退職手当	1	29.04.01	2,210					
寄附金		56,711	0.7	-	-	内入湯税		-	-	-	-	退職手当	1	29.04.01	2,210					
繰上金		269,981	3.6	-	-	事業所税		-	-	-	-	退職手当	1	29.04.01	2,210					
繰越金		182,518	2.4	-	-	都市計画税		-	-	-	-	退職手当	1	29.04.01	2,210					
繰上収入		116,989	1.5	74,824	1.8	水利地益税等		-	-	-	-	退職手当	1	29.04.01	2,210					
地方債		549,500	7.3	-	-	法定外目的税		-	-	-	-	退職手当	1	29.04.01	2,210					
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	旧法による計		985,562	100.0	-	-	退職手当	1	29.04.01	2,210					
うち臨時財政対策債		178,100	2.4	-	-	内入湯税		-	-	-	-	退職手当	1	29.04.01	2,210					
歳入合計		7,576,924	100.0	4,244,759	100.0	事業所税		-	-	-	-	退職手当	1	29.04.01	2,210					
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)							目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		1,030,089	966,688				
人件費		1,060,854	14.3	987,756	882,551	20.0	議会費		84,515	1.1	-	84,515	基準財政需要額		3,840,540	3,778,317				
うち職員給料		582,463	7.9	539,739	-	-	総務費		1,058,958	14.3	150,881	776,777	標準財政収入額		1,291,007	1,207,010				
扶助費		977,140	13.2	426,060	367,240	8.3	民生費		2,025,494	27.3	25,070	1,280,982	標準財政規模		4,369,448	4,354,648				
公債費		806,983	10.9	797,327	797,327	18.0	衛生費		1,128,978	15.2	2,565	884,591	財政力指数		0.27	0.27				
内元利償還金(元金)		766,340	10.3	756,684	756,684	17.1	衛生費		1,128,978	15.2	2,565	884,591	実質収支比率(%)		2.6	3.8				
元金		40,643	0.5	40,643	40,643	0.9	労働費		-	-	-	-	公債費負担比率(%)		15.1	15.1				
一時借入金(利子)		-	-	-	-	-	農林水産業費		1,008,701	13.6	622,816	329,138	判断実質赤字比率(%)		-	-				
(義務的経費計)		2,844,977	38.4	2,211,143	2,047,118	46.3	商工費		44,428	0.6	-	39,466	断続実質赤字比率(%)		-	-				
物件費		933,769	12.6	698,237	488,776	11.1	土木費		325,317	4.4	161,906	221,928	比率実質公債費比率(%)		13.8	12.8				
維持補修費		44,708	0.6	39,224	17,864	0.4	消防費		234,820	3.2	10,926	218,833	率化将来負担比率(%)		37.8	17.1				
補助費等		1,689,298	22.8	1,230,251	944,137	21.3	教育費		512,197	6.9	8,290	438,960	調		820,995	820,389				
うち一部事務組合負担金		625,281	8.4	423,751	365,438	8.3	災害復旧費		180,442	2.4	-	28,700	積立金		1,247,021	1,405,981				
繰出金		697,343	9.4	622,842	581,327	13.1	公債費		806,993	10.9	-	797,337	特定目的		1,365,606	1,407,774				
積立金		27,852	0.4	10,000	-	-	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高		6,219,961	6,436,801				
投資・出資金・貸付金		10,000	0.1	10,000	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	物件等購入		38,659	5,830				
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		7,410,843	100.0	982,454	5,101,227	債務負担行為(支出予定額)		478,554	1,143,894				
投資的経費		1,162,896	15.7	279,530	-	-	繰上取入金		1,243,964	16.8	-	7,713	その		195	215				
うち人件費		36,043	0.5	36,043	-	-	会費		525,607	7.1	-	-9,720	実質的なもの		-	-				
内普通建設事業費		982,454	13.3	250,830	-	-	営病		218,265	2.9	-	1,483	取益事業収入		-	-				
うち補助費		642,794	8.7	72,965	92.2%	(96.1%)	事下水		21,014	0.3	-	2,392	土地開発基金現在高		-	-				
うち単独費		331,110	4.5	176,015	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	業上水道		-	-	-	91	徴収現・合計		99.1	96.1				
調査復旧事業費		180,442	2.4	28,700	-	-	等工業用水		111,949	1.5	-	-	率年一		99.5	97.3				
失業対策事業費		-	-	-	-	-	国民健康保険		367,129	4.9	-	399	市町村民税		98.8	94.6				
歳入合計		7,410,843	100.0	5,101,227	5,267,308	100.0	出の他		-	-	-	-	純固定資産税		98.6	94.6				

平成30年度 決算状況				人 口 増減率	27年国調 22年国調 率	面積 11,118 11,621 -4.3 %	人口密度 139.44 80 km ²	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
歳入の状況 (単位：千円・%)								区分	27年国調	22年国調	31. 1. 1	10,955 人	10,899 人	30. 1. 1	11,107 人	11,044 人	増減率	-1.4 %	-1.3 %																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
第1次				952 16.6 17.7																1,035 1,204 20.6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
第2次				1,159 20.2 3,615 61.7																1,204 20.6 3,602 61.7																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
第3次								63.1				3,602 61.7				鳥取県				伯耆町		地方交付税種地		2-2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
区分								決算額				構成比				超過課税分				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				指定団体等の指定状況				収入済額				構成比				超過課税分				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定××××× 財源超過×××××				旧新産○×××× 旧工特××××× 旧開発××××× 旧産炭××××× 山振××××× 過疎××××× 首近畿都××××× 中北部××××× 財政健全化等××××× 指数表選定×××××			

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年国調 22年国調 増減率	4,765 5,460 -12.7 %	人口 密度	340.96 14	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業 構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O				
									31. 1. 1	4,616 人	4,592 人	区分	27年国調	22年国調	31	4013				
									30. 1. 1	4,746 人	4,723 人	第1次	809	913	鳥取県	日南町	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位：千円・％)									増減率	-2.7 %	-2.8 %	第2次	33.4	34.5						
												第3次	417	480						
													17.2	18.1						
													1,194	1,257						
													49.3	47.4						
区分									市町村税の状況 (単位：千円・％)				指定団体等 の指定状況							
決算額									構成比				超過課税分							
構成比									超過課税分				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎○ 官近○ 近畿都○ 中部×							
地方税									454,573				100.0				財政健全化等×			
地方譲与税									454,573				100.0				指数表選定×			
配当割交付金									150,099				33.0				財産超過×			
株式等譲渡所得割交付金									7,133				1.6				議員公務災害○ し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校校× 中学校校× その他×			
分離課税所得割交付金									126,342				27.8				市市区町村長1 副市長1 区町長1 市議員1 市			

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

(注) 1. 普通道政事業の補助事業費に受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都都区に於ける基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口 27年国調 22年国調 増減率	面積 27年国調 22年国調 増減率	3,004人 3,379人 -11.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造				都道府県名		団体名	市町村類型	I-O
							31. 1. 1	2,941人	2,928人	区分	27年国調	22年国調	31		4030			
							30. 1. 1	3,024人	3,010人	第1次	473	518						
							増減率	-2.7%	-2.7%	第2次	28.4	29.7						
										第3次	323	334						
											19.4	19.1						
											868	894						
											51.2	51.2						
歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比													
地方税		721,818	22.1	721,818	37.4													
地方譲与税		23,591	0.7	23,591	1.2													
利子割交付金		582	0.0	582	0.0													
配当割交付金		822	0.0	822	0.0													
株式等譲渡所得割交付金		640	0.0	640	0.0													
分離課税所得割交付金		-	-	-	-													
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-													
地方消費税交付金		52,745	1.6	52,745	2.7													
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-													
特別地方消費税交付金		-	-	-	-													
自動車取得税交付金		6,382	0.2	6,382	0.3													
軽油引取税交付金		-	-	-	-													
地方特例交付金		239	0.0	239	0.0													
地方交付税		1,335,312	40.8	1,122,752	58.1													
内 普通交付税		1,122,752	34.3	1,122,752	58.1													
特別交付税		212,560	6.5	-	-													
調整災害復興特別交付税		-	-	-	-													
(一般財源計)		2,142,131	65.5	1,929,571	99.9													
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-													
分担金・負担金		11,072	0.3	-	-													
使用料		21,523	0.7	723	0.0													
手数料		1,845	0.1	-	-													
国庫支出金		168,074	5.1	-	-													
国有提供交付金		659	0.0	659	0.0													
(特別区財調交付金)		-	-	-	-													
都道府県支出金		398,505	12.2	-	-													
財産収入		19,498	0.6	-	-													
寄附金		32,667	1.0	-	-													
繰入金		5,918	0.2	-	-													
繰越金		164,096	5.0	-	-													
繰上り金		56,793	1.7	36	0.0													
地方債		248,860	7.6	-	-													
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-													
うち臨時財政対策債		93,260	2.9	-	-													
歳入合計		3,271,641	100.0	1,930,989	100.0													
市町村税の状況 (単位：千円・%)																		
区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況													
普通通過税		721,818	100.0	72,259	旧新産×													
市法市普通税		721,818	100.0	72,259	旧開工×													
内 市町村民税		118,358	16.4	-	旧産炭×													
個人均等割		4,812	0.7	-	山振○													
所得割		78,637	10.9	-	過疎○													
法人均等割		12,703	1.8	-	官都○													
法人税		22,206	3.1	-	近畿×													
固定資産税		578,524	80.1	72,259	中部×													
うち純固定資産税		578,074	80.1	72,259	財政健全化×													
軽自動車税		12,797	1.8	-	指数表選定×													
市町村たばこ税		12,139	1.7	-	財源超過×													
鉱産税		-	-	-	-													
特別土地保有税		-	-	-	-													
法定外普通税		-	-	-	-													
法定目的税		-	-	-	-													
内 入湯税		-	-	-	-													
事業所税		-	-	-	-													
都市計画税		-	-	-	-													
水利地益税等		-	-	-	-													
法定外目的税		-	-	-	-													
旧法による計		-	-	-	-													
合計		721,818	100.0	72,259	一部事務組合加入の状況													
					議員公務災害	○	し尿処理	○	市市区町村長	1	27.04.01	8,100						
					非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	27.04.01	6,480						
					退職手当	×	火葬場	○	教育長	1	28.04.01	5,880						
					事務機共同	×	常備消防	×	会議議長	1	27.04.01	3,160						
					税務事務	×	小学校校	×	議会副議長	1	27.04.01	2,350						
					老人福祉	×	中学校校	×	議会議員	8	27.04.01	2,210						
					伝染病	×	その他	×										
区分																		
区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額		631,503	577,912									
人件費		559,242	17.6	521,147	520,230	25.7	基準財政需要額	1,754,812	1,767,311									
うち職員給与		319,116	10.1	286,753	-	-	標準税収入額	818,922	746,942									
扶助職員費		253,580	8.0	86,558	82,035	4.1	標準財政規模	2,034,934	2,032,921									
公債費		405,257	12.8	397,003	397,003	19.6	財政力指数	0.34	0.33									
内 元利償還金(元)		383,230	12.1	375,330	375,330	18.5	実質収支比率(%)	4.0	7.4									
元金		22,027	0.7	21,673	21,673	1.1	公債費負担比率(%)	16.4	13.9									
一時借入金(利子)		-	-	-	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-									
(義務的経費計)		1,218,079	38.4	1,004,708	999,268	49.4	断続連結実質赤字比率(%)	-	-									
物件費		594,827	18.8	384,721	309,303	15.3	比率実質公債費比率(%)	12.6	10.7									
維持補修費		153,170	4.8	52,494	18,373	0.9	率化将来負担比率(%)	71.3	69.6									
補助費等		644,551	20.3	514,285	292,676	14.5	調	898,980	898,672									
うち一部事務組合負担金		163,620	5.2	162,596	144,336	7.1	積立金	89,582	89,505									
繰出金		274,790	8.7	249,241	206,791	10.2	特定目的	473,497	465,172									
積立金		10,780	0.3	10,255	-	-	地方債現在高	3,758,977	3,893,347									
投資・出資金・貸付金		38,937	1.2	38,937	-	-	物件等購入	463,500	480,373									
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	84,047	112,735									
投資的経費		236,057	7.4	64,427	経常経費充当一般財源等計	-	その	-	-									
うち人件費		3,749	0.1	3,749	1,826,411 千円	-	実質的なもの	-	-									
内 普通建設事業費		143,646	4.5	34,100	経常収支比率	-	取	-	-									
うち補助		42,508	1.3	9,241	90.2 % (94.6 %)	-	益事業収入	-	-									
うち単独		98,738	3.1	23,959	(減収補填債(特例分)	-	土地開発基金現在高	93,482	93,482									
災害復旧事業費		92,411	2.9	30,327	及び臨時財政対策債除く)	-	徴収現・計	99.8	98.6									
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-	率年一	99.7	97.5									
歳出合計		3,171,191	100.0	2,319,068	2,419,518 千円	-	純固定資産税	99.8	98.9									